

臨時閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年12月27日（金） 10：00～10：07

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あべ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
江藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）
武藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
佐藤 文 俊 内閣官房副長官
岩尾 信 行 内閣法制局長官
欠席者：青木 一 彦 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 52件

○公布（法律） 5件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、臨時閣議を開催いたします。

まず、臨時閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「令和7年度一般会計歳入歳出概算」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。

次に、「令和7年度税制改正の大綱」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、財務大臣及び総務大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書52件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部改正法」外4件が、24日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、財務大臣。

○加藤国務大臣：令和7年度予算の概算、令和7年度財政投融资計画及び令和7年度税制改正の大綱につきまして、私から大要を御説明いたします。これらは、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするとともに、我が国が直面する構造的な変化に的確に対応していくためのものです。最初に、令和7年度予算及び令和7年度財政投融资計画につきまして、御説明いたします。令和7年度予算は、骨太方針2024の「中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。」との考え方に立ち、経済・物価動向等に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する中で、重要な政策への重点化を行っています。こうした結果として、一般歳出は6兆8,452億円となります。これに地方交付税交付金等1兆9,784億円及び国債費2兆8,179億円を加えた一般会計歳出の規模は、総額1兆1,541.5億円となります。次に歳入のうち、租税及び印紙収入は7兆8,400億円、また、その他収入は、8兆4,525億円となります。以上の結果、公債の発行額は、2兆8,490億円となり、前年度当初予算と比べて、6兆8,000億円減少しております。また、令和7年度財政投融资計画につきましては、「成長型経済」への移行に向けて、地方創生などの分野に資金を供給することとしており、その所要額として、総額1兆2,817億円としております。続いて、令和7年度税制改正の大綱につきまして、御説明いたします。令和7年度税制改正におきましては、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額等の引上げ及び大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行うほか、成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充するとともに、国際環境の変化等に対応し、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置や外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行います。以上御説明いたしました、令和7年度予算の概算及び令和7年度税制改正の大綱につきまして、御決定をいただきたいと思います。各位の御協力により作業を

終えることができたことにつきまして、感謝の意を表します。

○林国務大臣：次に、総務大臣。

○村上国務大臣：財務大臣から御発言がありましたが、私からも令和7年度税制改正の大綱の概要について御報告いたします。令和7年度税制改正においては、地方税関係においても、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応を行うほか、納税通知書等の電子的送付を可能とするための措置等を講ずることとしております。今後、この大綱に沿って、所要の法案を提出していくこととなりますので、引き続き、関係各位の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○林国務大臣：次に、平大臣。

○平国務大臣：令和7年度の機構・定員の審査結果について御報告します。今回の審査に当たっては、防災、DXの推進、サイバー安全保障など、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応など当面对応が必要なものは時限定員として措置するなど、メリハリをつけて体制を整備することとしました。また、国家公務員のワークライフバランスの推進のための定員を措置することとしたほか、超過勤務の縮減のための定員を時限定員として措置することとしました。審査に当たりましては、格段の御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

○林国務大臣：これをもちまして、臨時閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

臨時閣議案件 (令和 6 年) (金)
 12月27日

◎一般案件

- 資料あり ○ 令和 7 年度一般会計歳入歳出概算について (決定) (財務省)
 〃 ○ 令和 7 年度税制改正の大綱について (決定) (財務・総務省)

◎国会提出案件

- 資料あり ○ { 1. 衆議院議員有田芳生 (立憲) 提出石破茂政権と北朝鮮拉致問題に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出量子コンピュータの発達によるハッキングリスクの脅威拡大の懸念に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 1. 衆議院議員松原仁 (無) 提出世代を超えた格差の固定化に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 1. 参議院議員辻元清美 (立憲) 提出震災時の備蓄と国家の責任に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 1. 衆議院議員三木圭恵 (維新) 提出公益通報者保護法第 11 条第 2 項の不利益な取扱いの適用範囲に関する質問に対する答弁書について (決定) (消費者庁)
 1. 衆議院議員屋良朝博 (立憲) 提出こどもまんなか社会の実現に向けた保育関係予算及び制度等に関する質問に対する答弁書について (決定) (こども家庭庁)
 1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出ガバメントクラウドの共同利用をめぐる諸課題に関する質問に対する答弁書について (決定) (デジタル庁)

1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出消防団の訓練施設導入・処遇改善等に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員江田憲司（立憲）提出いわゆるオートコールによる選挙運動に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出能登の二重災害の直後に強行された衆議院選挙の日程に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出投票権のない外国籍市民の投票が有効となったことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出公職の候補者が他の候補者の選挙運動を行うことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員小山千帆（立憲）提出仮放免された外国人の過酷な状況の改善、地域社会の軋轢への政府一丸となった対応、入管行政の透明化等に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員阿部祐美子（立憲）提出取調べの際の弁護士の立会いに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出選択的夫婦別姓制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出日米地位協定の改定に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出中国による南シナ海における不法かつ危険な行為に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出中国の海外警察拠点に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出ブライアン・マーク・リッグ氏の著作「日本のホロコースト」が、史実に基づかない我が国に関する歴史についての流布となる可能性等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出2025年度基礎的財政収支黒字化目標達成に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出各省庁事業の執行率に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出103万円の壁及びガソリンの暫定税率に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出食料品にかかる消費税に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出いわゆる石破ショックと今後の税制・財政・金融政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員五十嵐えり（立憲）提出酒類製造業及び酒類卸売業者の概況に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員松原仁（無）提出安全保障面からの外国企業による日本企業買収に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出米軍機などによる学校騒音の調査に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員阪口直人（れ新）提出出産保険適用に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出つながらない権利に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出いわゆる「闇バイト」問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員北野裕子（参政）提出「風邪」を5類感染症に含める省令改正に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出エボラウイルス等を扱うBSL-4施設の稼働及び移転先に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員奥野総一郎（立憲）提出農業における高温被害及び害虫被害への対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出洋上風力発電事業への国内企業の参入課題、電源開発促進税の活用等に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

1. 衆議院議員島田洋一（保守）提出GX実行会議及び第7次エネルギー基本計画策定における石破内閣の基本姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員五十嵐えり（立憲）提出クレジットカード及び決済代行会社の決済拒否に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出数々の問題点を会計検査院から指摘されてきたガソリン補助事業等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出ラピダス社への大規模な公的支援の妥当性等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出建設業の人手不足等の諸課題への対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出日本航空の運航乗務員による過剰飲酒を原因とする遅延に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出国鉄民営化に係る自民党の約束と東日本旅客鉄道のサービス改悪に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部祐美子（立憲）提出羽田空港離着運用における新ルートと従来ルートの処理能力に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員五十嵐えり（立憲）提出河川整備関連事業における費用便益分析の位置付けに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出洋上風力発電に係る環境アセスメント制度改善等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（環境省）
1. 衆議院議員阪口直人（れ新）提出有機フッ素加工物がこどもの健康に及ぼす影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出浅尾慶一郎環境大臣による除去土壌の利用についての放射線審議会への諮問に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出犬猫食禁止に係る法整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出核燃料デブリの輸送及び大洗研究所での受入れに関する質問に対する答弁書について（決定）
（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出南西諸島に配備された陸上自衛隊の部隊と米海兵隊新部隊に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出弾道ミサイルの脅威に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

1. 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 政治資金規正法の一部を改正する法律（決定）

資料
資
な

☆

1. 政治資金規正法等の一部を改正する法律
(決定)
1. 政治資金監視委員会等の設置その他の政治資金の透明性を確保するための措置等に関する法律 (決定)

[○署名あり ☆署名なし]